

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)速水 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部部长 (氏名)松村 真一 (TEL) 03-5362-3700  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,026	△3.0	955	16.8	803	△0.8	633	19.2
2025年3月期	7,242	△1.0	817	△32.7	810	△29.1	531	△27.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,695百万円(170.7%) 2025年3月期 995百万円(△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	39.90	39.79	6.2	4.7	13.6
2025年3月期	30.58	30.45	6.1	5.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,690	11,233	60.1	734.71
2025年3月期	15,545	9,045	58.2	549.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,233百万円 2025年3月期 9,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	344	459	△509	2,946
2025年3月期	△261	△16	△15	2,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	57	11.4	0.7
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	10.0	0.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		11.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△7.3	420	8.2	360	17.4	250	23.3	16.61
通期	6,500	△7.5	850	△11.0	730	△9.2	500	△21.1	33.76

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	16,284,226株	2025年3月期	18,084,226株
② 期末自己株式数	2026年3月期	995,009株	2025年3月期	1,637,729株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,876,758株	2025年3月期	17,387,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	725	△27.5	340	△41.0	356	△39.0	351	△39.3
2025年3月期	1,000	△2.3	576	△5.1	585	△9.8	580	△7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	22.17		22.11					
2025年3月期	33.37		33.23					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	6,749		4,734		70.1	309.67		
2025年3月期	6,767		4,885		72.2	297.03		

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,734百万円 2025年3月期 4,885百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの広がりや雇用環境の改善が個人消費を下支えした一方で、米国による関税政策や中東情勢緊迫化による原油や資源の供給懸念などにより非常に不安定な一年となり、現在も依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、①事業会社各社の再建、②新規収益基盤の創出、③事業会社経営人材の拡充と育成、及び④収益基盤の質の多様性による長期成長基盤の充実、以上の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。このような取り組みの結果として当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高7,026百万円(前期比3.0%減)、連結営業利益955百万円(前期比16.8%増)、連結経常利益803百万円(前期比0.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益633百万円(前期比19.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

出版事業におきましては、イベント売上が堅調に推移しオンライン広告収入も回復傾向となったことと、事業再建の一環として紙書籍事業のスリム化や在庫削減などを行ったことなどにより、売上高4,026百万円(前期比8.0%減)、セグメント利益(営業利益)524百万円(前期比29.1%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、事業の大幅な再構築に取り組みスリム化を図ったことやその整理コストが嵩んだことなどから、売上高670百万円(前期比20.2%減)、セグメント損失(営業損失)4百万円(前期比22百万円改善)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ソリューション事業、受託開発事業が比較的堅調に推移したことに加えコスト削減効果などにより、売上高787百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)45百万円(前期はセグメント損失10百万円)と増収増益になりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業売上が比較的堅調に推移し、医療関連人材紹介事業売上も回復傾向となったものの、人材・採用コストなどの増加により、売上高912百万円(前期比0.0%増)、セグメント利益(営業利益)157百万円(前期比18.9%減)となりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用量増加に伴う配当金収入増加に加え、マーケット状況を勘案して一部保有株式の売却益を計上したことから、売上高629百万円(前期比79.7%増)、セグメント利益(営業利益)522百万円(前期比107.8%増)と増収増益になりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が3,145百万円増加、負債が957百万円増加いたしました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金2,062百万円増加、利益剰余金457百万円増加、資本剰余金427百万円減少の結果、11,233百万円になりました。自己資本は11,233百万円となり、自己資本比率は60.1%と前連結会計年度末58.2%と比べて1.9%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)3,518百万円増加

営業投資有価証券3,523百万円増加、現金及び預金299百万円増加、並びに受取手形、売掛金及び契約資産169百万円減少によるものです。

(固定資産)373百万円減少

土地284百万円減少によるものです。

(流動負債)6百万円増加

短期借入金201百万円増加、1年内償還予定の社債100百万円減少、及び買掛金56百万円減少によるものです。

(固定負債)951百万円増加

繰延税金負債955百万円増加、社債70百万円増加、及び退職給付に係る負債19百万円減少によるものです。

(純資産)2,188百万円増加

営業投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金2,062百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金457百万円増加、自己株式の消却による資本剰余金427百万円減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△509
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△293	299
現金及び現金同等物の期首残高	2,939	2,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,646	2,946

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ299百万円(11.3%)増加し、2,946百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は344百万円(前連結会計年度は使用した資金261百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益927百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額524百万円及び法人税等の支払額203百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は459百万円(前連結会計年度は使用した資金16百万円)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入430百万円及び保険積立金の払戻による収入26百万円であり、支出の主な内訳は、預り保証金の返還による支出16百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は509百万円(前連結会計年度比493百万円増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入399百万円及び社債の発行による収入97百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出469百万円、長期借入金の返済による支出395百万円、及び社債の償還による支出130百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な中東情勢の長期化懸念を主因とした、原油を始めエネルギー価格の高止まりによるインフレの再燃などが懸念されることから、景気動向の先行きについてはこれまで以上に不透明な状況が継続するものと認識しております。

このような情勢の中で、当社グループは、次期の重点課題として、事業会社各社の再建、新規収益基盤の創出、事業会社経営人材の拡充と育成、収益基盤の質の多様性による長期成長基盤の充実、及び経済環境、経営環境への適応と将来への準備を重点課題として取り組むことにより、2027年3月期通期連結業績につきましては、連結売上高6,500百万円、連結営業利益850百万円、連結経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を予想しております。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき、上記内外経済情勢・景気動向への認識、その他各事業に関するリスク要因などを総合的に織り込んで作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が比較的低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,686	2,986
受取手形、売掛金及び契約資産	1,749	1,579
営業投資有価証券	8,194	11,718
商品及び製品	686	529
仕掛品	190	183
その他	204	233
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,711	17,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	791	777
減価償却累計額	△461	△473
建物及び構築物（純額）	329	304
土地	1,059	775
その他	252	243
減価償却累計額	△208	△214
その他（純額）	43	28
有形固定資産合計	1,433	1,108
無形固定資産		
その他	48	29
無形固定資産合計	48	29
投資その他の資産		
投資有価証券	115	121
敷金及び保証金	32	30
繰延税金資産	87	74
その他	120	101
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	352	323
固定資産合計	1,833	1,460
資産合計	15,545	18,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391	334
1年内償還予定の社債	120	20
短期借入金	2,219	2,420
未払法人税等	98	159
賞与引当金	93	65
役員賞与引当金	33	10
その他	924	876
流動負債合計	3,880	3,886
固定負債		
社債	300	370
長期借入金	849	800
役員退職慰労引当金	126	138
退職給付に係る負債	457	437
繰延税金負債	860	1,815
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	18	1
固定負債合計	2,619	3,571
負債合計	6,499	7,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	472	45
利益剰余金	5,098	5,556
自己株式	△451	△355
株主資本合計	6,654	6,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,373	4,436
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	2,390	4,452
純資産合計	9,045	11,233
負債純資産合計	15,545	18,690

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,242	7,026
売上原価	3,700	3,624
売上総利益	3,541	3,402
販売費及び一般管理費	2,723	2,446
営業利益	817	955
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	9	2
為替差益	5	-
古紙売却収入	0	1
受取保険金	-	7
債務勘定整理益	2	-
その他	1	1
営業外収益合計	22	18
営業外費用		
支払利息	20	35
社債発行費	-	2
支払保証料	1	0
為替差損	-	127
投資有価証券評価損	4	-
自己株式取得費用	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	29	169
経常利益	810	803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	6	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前当期純利益	803	927
法人税、住民税及び事業税	287	268
法人税等調整額	△15	25
法人税等合計	272	293
当期純利益	531	633
親会社株主に帰属する当期純利益	531	633

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	531	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	2,062
土地再評価差額金	△0	-
その他の包括利益合計	463	2,062
包括利益	995	2,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995	2,695
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	730	4,630	△295	6,599	1,909	16	1,926	8,525
当期変動額									
剰余金の配当			△62		△62				△62
親会社株主に帰属する当期純利益			531		531				531
自己株式の取得				△443	△443				△443
自己株式の処分		2		27	29				29
自己株式の消却		△260		260	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						464	△0	463	463
当期変動額合計	-	△257	468	△155	55	464	△0	463	519
当期末残高	1,534	472	5,098	△451	6,654	2,373	16	2,390	9,045

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	472	5,098	△451	6,654	2,373	16	2,390	9,045
当期変動額									
剰余金の配当			△57		△57				△57
親会社株主に帰属する当期純利益			633		633				633
自己株式の取得				△469	△469				△469
自己株式の処分		1		17	18				18
自己株式の消却		△428	△118	547	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,062	-	2,062	2,062
当期変動額合計	-	△427	457	95	125	2,062	-	2,062	2,188
当期末残高	1,534	45	5,556	△355	6,780	4,436	16	4,452	11,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	803	927
減価償却費	55	58
減損損失	6	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△2
固定資産売却損益 (△は益)	-	△123
固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	12	96
社債発行費	-	2
受取利息及び受取配当金	△2	△5
受取保険金	-	△7
支払利息	20	35
売上債権の増減額 (△は増加)	22	169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	△56
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△712	△524
前受金の増減額 (△は減少)	△27	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△6	△14
未収入金の増減額 (△は増加)	△9	△3
未払金の増減額 (△は減少)	△14	△51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	27
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16	0
その他	21	△63
小計	15	569
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	△21	△36
法人税等の支払額	△322	△203
法人税等の還付額	65	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261	344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44	△7
有形固定資産の売却による収入	-	430
無形固定資産の取得による支出	△27	△0
投資有価証券の取得による支出	△9	-
投資有価証券の売却による収入	62	2
長期貸付金の回収による収入	1	20
敷金及び保証金の差入による支出	△0	-
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
保険積立金の払戻による収入	-	26
預り保証金の受入による収入	-	1
預り保証金の返還による支出	-	△16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16</b>	<b>459</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	257	47
長期借入れによる収入	700	399
長期借入金の返済による支出	△308	△395
社債の発行による収入	-	97
社債の償還による支出	△155	△130
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△443	△469
配当金の支払額	△63	△56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15</b>	<b>△509</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293	299
現金及び現金同等物の期首残高	2,939	2,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,646	2,946

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	IT・ビジネス・デザイン・カルチャー関連等一般書籍・海外翻訳書籍・電子書籍の発行・販売、書籍等直販サイト運営、Webマガジン運営・Web広告媒体提供等Webメディア事業、IT技術者向けイベント事業
コーポレートサービス事業	コンテンツマーケティング支援事業（マーケティングコンサルティング、Webコンテンツ制作及びオウンドメディア構築、マーケティングオートメーションの導入及び運用、ブランドローカライズ等）
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発
教育・人材事業	IT人材教育・研修、医療業界関連転職支援・求人サイト運営
投資運用事業	有価証券投資

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,376	840	762	912	—	6,892	—	6,892
その他の収益	—	—	—	—	350	350	—	350
外部顧客に対する売上高	4,376	840	762	912	350	7,242	—	7,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	3	9	—	—	50	△50	—
計	4,414	844	771	912	350	7,292	△50	7,242
セグメント利益又は損失(△)	740	△26	△10	194	251	1,150	△332	817
セグメント資産	3,429	481	349	412	8,560	13,232	2,312	15,545
その他の項目								
減価償却費	19	4	4	5	2	36	18	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13	1	15	7	—	37	26	64
減損損失	—	—	6	—	—	6	—	6

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△332百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額2,312百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△4,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,474百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,026	670	787	912	—	6,397	—	6,397
その他の収益	—	—	—	—	629	629	—	629
外部顧客に対する売上高	4,026	670	787	912	629	7,026	—	7,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	0	1	—	—	41	△41	—
計	4,066	670	789	912	629	7,068	△41	7,026
セグメント利益又は損失(△)	524	△4	45	157	522	1,246	△290	955
セグメント資産	3,247	406	298	415	11,837	16,204	2,486	18,690
その他の項目								
減価償却費	17	2	11	4	2	38	20	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	0	1	0	—	6	0	6
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△290百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去86百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額2,486百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△4,263百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,749百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない子会社宛短期貸付金、当社の保有する現金及び預金及び本社ビル不動産等であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トーハン	771	出版

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)トーハン	708	出版

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	549.97円	734.71円
1株当たり当期純利益	30.58円	39.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.45円	39.79円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	531	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	531	633
普通株式の期中平均株式数(株)	17,387,134	15,876,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,236	43,398
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	(72,236)	(43,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,045	11,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,045	11,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,446,497	15,289,217

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数：400,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額：160百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程：2026年5月11日～2026年6月19日
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付